

# 下仁田町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン及び総合戦略を策定しました

本町は、平成26年12月27日に閣議決定された、まち・ひと・しごと創生総合戦略の政策5原則を踏まえつつ、下仁田町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会での協議や町議会説明を経て、本町が目指すべき将来展望を示した「下仁田町人口ビジョン」と、それを実現するための具体的な戦略を定めた「下仁田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

総合戦略は、下仁田町が直面する人口減少問題を克服するための具体的な戦略として位置づけ、人口減少、少子高齢化の抑制に向け、下仁田町の強みを伸ばし、課題を克服するため、「生活・育児」「定住・移住」「雇用・交流」の3つの軸とした活力あるまちづくりを目指します。

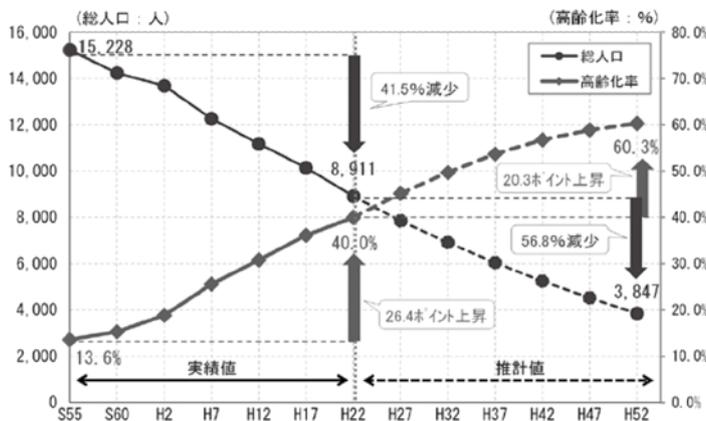
## ❖ 下仁田町 人口ビジョン ❖

『人口ビジョン』では、本町の人口分析を踏まえ、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示します。

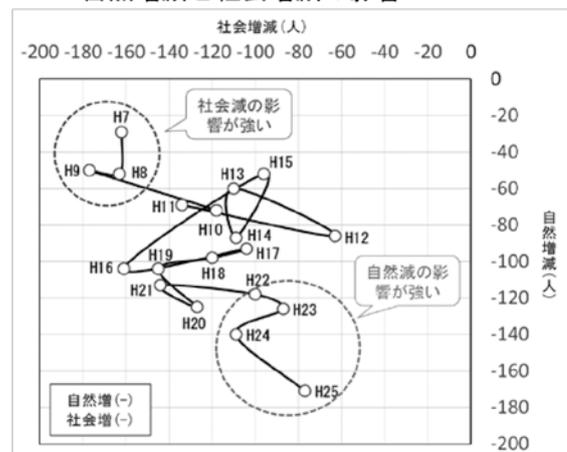
### ● 下仁田町の人口動向

- 本町の人口は、全国的な動向と同様、減少傾向が続いており、今後もさらなる減少が予測されています。
- 一方、少子高齢化の進行も顕著であり、今後の「下仁田町」を担っていく人材の確保や増加する高齢者への対応が必要となります。
- 人口増減の要因である自然増減（出生数-死亡数）、社会増減（転入数-転出数）はともに減少傾向であり、特に社会増減では、就学・就職の時期である20歳代の転出が非常に多くなっています。

《人口推計と将来推計、高齢化率の推移》



《自然増減と社会増減の影響》



人口減少、少子高齢化の抑制に向け、結婚・出産・子育て環境の改善による出生率の向上、定住促進、Iターン・Uターン等の移住促進などにより、自然減・社会減の抑制を図る必要があります。

## ● 下仁田町の人口の将来展望

### 【長期目標：平成 72 年】

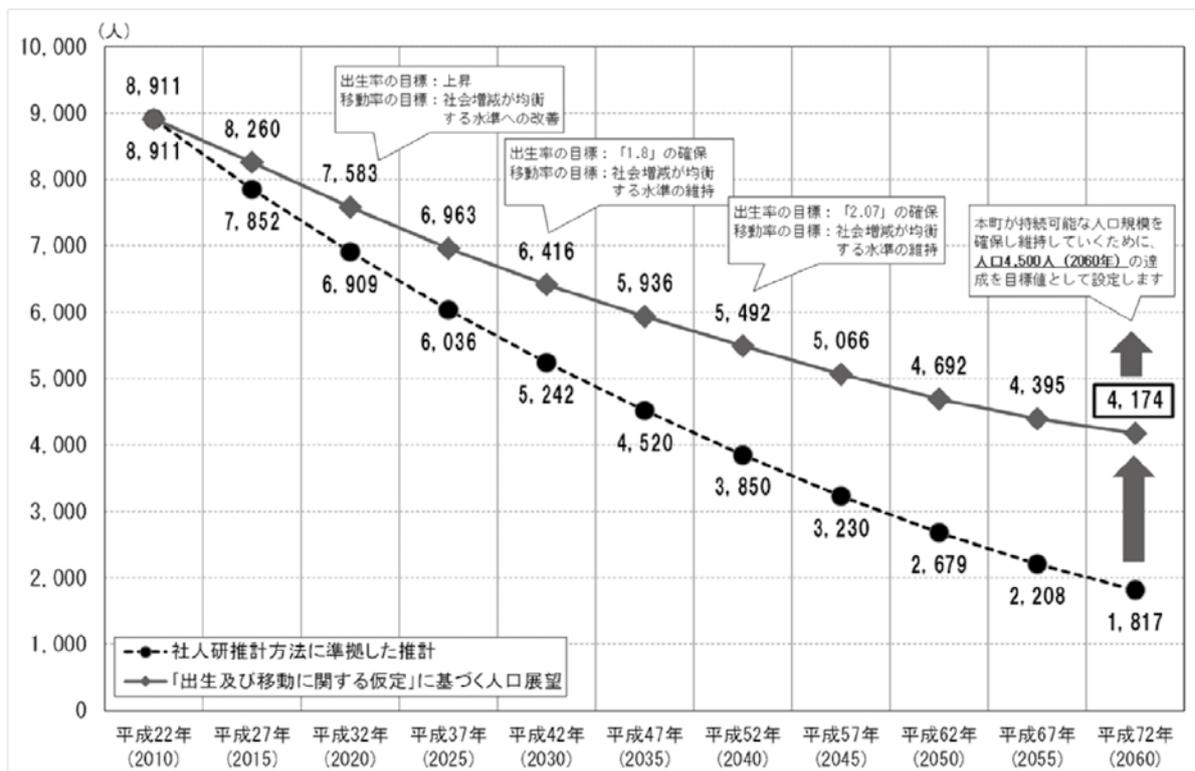
本町が自立し、持続可能な人口規模として、

**総人口 4,500 人の達成を目指します。**

- 人口減少を緩和していくためには、定住や移住に関する希望や就職・雇用に関する希望をかなえながら、町外への流出を抑制して、町内定住を促進することにより社会増減の均衡を図ることが必要です。
- また、将来的に人口減少から人口維持、さらには可能な限り人口増加への転換を図っていくためには、若い世代を中心として結婚や妊娠、出産や子育てに対する希望をかなえる取り組みを継続的に実施し、出生率の向上を図っていくことが必要です。
- 目標の達成に向けては、出生率を現状の 1.30 から平成 72 年で 2.07 まで向上させるとともに、社会増減を均衡させ、それを継続することを目指します。

	目標年次	目標内容
短期目標	平成 32 (2020) 年	社会減、自然減の緩和により、人口の減少率を下げ、総人口 7,500 人を目指す。
中期目標	平成 37 (2025) 年	定住・移住施策の充実による転出・転入の均衡と、結婚・子育て支援の充実等により合計特殊出生率の向上を図ることで、総人口 7,000 人の確保を目指す。
長期目標	平成 72 (2060) 年	自立、持続可能な人口規模を確保するため、総人口 4,500 人以上を目指す。

《人口の将来展望と社人研（国立社会保障・人口問題研究所）推計値との比較》



## ❖ 下仁田町 まち・ひと・しごと創生 総合戦略 ❖

『人口ビジョン』で示す短期目標の実現に向け、『総合戦略』では、本町が直面する人口減少問題を克服するための具体的な戦略を定めます。

### ● 下仁田町がめざす姿の実現に向けた施策

人口減少、少子高齢化を抑制するとともに、下仁田町の強みを伸ばし、課題を克服するため、以下の3つを軸とした活力あるまちづくりを目指します。

#### 生活・育児 誰もが暮らしやすい環境を整備し、次世代につながるまちづくり

出産から子育てまでを支援する体制を拡充し、医療・福祉に必要な不可欠な環境を充実することにより、安心して生み育てることのできる環境づくりを行います。また、幅広い世代での交流の場を形成し、地域コミュニティの活性化を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (平成31年)
合計特殊出生率	1.30 (平成20～24年)	1.50
学校教育に対する満足度調査	満足・やや満足：18% (平成27年)	満足・やや満足：21%
医療サービスに対する満足度調査	満足・やや満足：19% (平成27年)	満足・やや満足：22%

#### ＜実現に向けた施策＞

##### 1. 出産・子育てがしやすい環境づくり

- 1-1 妊婦や乳幼児への支援 ◎不妊不育治療の助成制度充実 ◎子育て助成・支援制度拡充 ◎乳幼児の医療体制強化
- 1-2 教育環境の充実 ◎地域特性を活かした学習プログラムの充実 ◎英語教育の強化 ◎放課後学習等の充実
- 1-3 子どもが安心して遊べる場の整備 ◎かるがも広場の活用、利便性向上 ◎スポット公園の整備
- 1-4 結婚につなげる出会いの場の創出 ◎結婚相談窓口の設置

##### 2. 誰もが健康長寿に暮らせる社会づくり

- 2-1 健康長寿の延伸 ◎健康増進 ◎高齢者単身世帯の見守り・サポート ◎高齢者の生きがいづくり

#### 定住・移住 自然豊かな風土を活かし、多くの人々が住みたくなるまちづくり

町内居住者の転出抑制、町外からの移住促進の両面から、若い世代や田舎暮らし希望者等の定住・移住を促進する仕組みづくりを行うとともに、空き家の持続的な活用に向けた環境整備に努めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (平成31年)
町内からの転出人数	242人 (平成25年)	200人 (-42人)
町内への転入人数	165人 (平成25年)	200人 (+35人)
空き家の利用件数	-	25件 (+25件)

#### ＜実現に向けた施策＞

##### 1. この町に住み続けたいと思える地域づくり (定住)

- 1-1 町内居住者への住宅購入支援 ◎若者の住宅購入に対する支援 ◎多様なニーズに対応した住宅整備 ◎住みよい環境の整備
- 1-2 空き家対策 ◎空き家の情報収集と情報提供 ◎空き家の活用促進

##### 2. この町に住んでみたいと思える地域づくり (移住)

- 2-1 移住者への住宅購入支援 ◎移住者の住宅購入に対する支援 ◎住宅情報提供の充実 ◎多様なニーズに対応した住宅整備
- 2-2 移住に向けた機会の創出 ◎田舎暮らし体験の機会創出

下仁田ブランドを活かした農業の6次産業化に加え、企業誘致や就業支援を強化することで、安心して働ける環境づくりに努めます。また、豊かな自然環境を活かし、周辺地域と連携した観光振興を行い、交流人口の拡大を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (平成31年)
一次産業（農林業） 就業者	423人 (平成22年)	440人 (+17人)
新規雇用創出数	—	20人
交流人口の拡大	803,713人 (平成26年)	884,100人 (+80,387人)

＜実現に向けた施策＞

1. 下仁田ブランドを活かした農林業振興

1-1 6次産業化の推進 ◎地元特産品を活かした付加価値の創出

1-2 林業の活性化 ◎森林の活用促進

2. 雇用機会の創出

2-1 就業支援・担い手の確保 ◎若者が町内で就業を考えるきっかけの創出 ◎幅広い世代の担い手確保 ◎企業誘致

3. 豊かな自然環境を活かした観光振興

3-1 山間部を活用した集客 ◎アウトドアやスポーツの充実による集客

3-2 観光周遊に向けた仕組みづくり ◎観光周遊の拠点整備（道の駅の充実） ◎地域間交流の促進

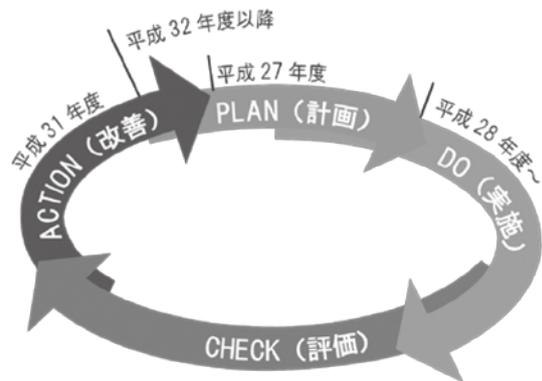
3-3 分かりやすい情報発信 ◎多様な媒体を活用した観光情報の発信強化 ◎海外からの来訪者向けの情報発信

● 事業推進に向けて

総合戦略の事業推進に向けては、PDCA サイクル（計画⇒実施⇒評価⇒改善）を確実に行うことが重要であり、各政策分野の具体的な施策に対して設定した客観的な重要業績評価指標 (KPI) をもとに、経年的な効果検証を行い、適宜事業の見直しを行います。

総合戦略を効果的・効率的に推進するためには、住民、NPO、関係団体や民間事業者等の参加・協力が重要となります。

このため、幅広い年齢層からなる住民をはじめ、産業界・市町村や国の関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労言）等で構成する「下仁田町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会」を中心とし、その方向性や具体案について審議・検討を行います。



本計画は、本年6月に実施しました「下仁田町まち・ひと・しごと創生アンケート」において多くの方々からいただいた貴重なご意見を参考に策定させて頂きました。

アンケート調査へのご協力  
ありがとうございました！

今後の事業推進においては、行政のみならず、町民のみならず、地元企業との官民連携が不可欠となります。将来に向け、下仁田町が希望の持てるまちとなるよう取り組んで参りますので、今後ともご理解・ご協力のほど宜しくお願い致します。

なお、アンケート調査結果及び人口ビジョン・総合戦略の詳細は下仁田町ホームページに掲載しております。又、役場内「情報提供コーナー」にて閲覧できます。

問合せ先 地域創生課 企画政策係 ☎64-8809